

監査公表第3号（平成30年4月10日、県公報第3982号登載）

総務部、企画・地域振興部及び商工部出先機関定期監査結果（平成29年度）

第1 監査の概要

1 監査対象機関、監査対象期間及び監査実施期間

- (1) 監査対象機関：総務部、企画・地域振興部及び商工部の出先機関 27 機関
 - (2) 監査対象期間：平成28年11月1日～平成29年10月31日
 - (3) 監査実施期間：平成30年1月10日～平成30年2月15日
- 監査対象機関ごとの監査実施日は、次のとおりである。

監 査 対 象 機 関 名		監 査 実 施 日
総 務 部	職 員 研 修 所	平成30年1月26日
	公 文 書 館	平成30年1月26日
	東 京 事 務 所	平成30年1月19日
	博 多 県 税 事 務 所	平成30年1月16日 ～ 平成30年1月19日
	東 福 岡 県 税 事 務 所	平成30年1月10日 ～ 平成30年1月12日
	西 福 岡 県 税 事 務 所	平成30年1月23日 ～ 平成30年1月25日
	筑 紫 県 税 事 務 所	平成30年1月10日 ～ 平成30年1月12日
	北九州東県税事務所	平成30年1月30日 ～ 平成30年2月1日
	北九州西県税事務所	平成30年1月16日 ～ 平成30年1月18日
	田 川 県 税 事 務 所	平成30年2月2日
	飯塚・直方県税事務所	平成30年1月30日 ～ 平成30年2月1日
	久留米県税事務所	平成30年1月23日 ～ 平成30年1月25日
	大牟田県税事務所	平成30年1月19日
	筑後県税事務所	平成30年1月26日
	行橋県税事務所	平成30年2月2日
消 防 学 校	平成30年2月8日 ～ 平成30年2月9日	
企画・地 域振興部	パ ス ポ ー ト セ ン タ ー	平成30年2月8日 ～ 平成30年2月9日
商 工 部	福岡中小企業振興事務所	平成30年1月19日
	久留米中小企業振興事務所	平成30年1月19日
	北九州中小企業振興事務所	平成30年1月19日
	飯塚中小企業振興事務所	平成30年1月19日
	計 量 検 定 所	平成30年2月6日 ～ 平成30年2月7日
	大 阪 事 務 所	平成30年2月8日 ～ 平成30年2月9日
	工 業 技 術 セ ン タ ー	平成30年2月14日 ～ 平成30年2月15日
	工業技術センター生物食品研究所	平成30年2月6日 ～ 平成30年2月7日
	工業技術センターインテリア研究所	平成30年2月6日 ～ 平成30年2月7日
工業技術センター機械電子研究所	平成30年2月14日 ～ 平成30年2月15日	

2 監査の主眼

今回の監査は、財務に関する事務が適正に執行されているか、併せて経済性、効率性及び有効性に考慮して執行されているかに意を用いて実施した。

3 監査の範囲

(1) 収入

使用料及び手数料、財産収入、諸収入等の調定及び収入状況、現金領収証の取扱い及び払込みの状況、保管現金（緊急用前渡資金等）の状況、債権の管理状況、収入未済解消の取組状況、証紙収入の消印状況及び金額の確認

(2) 支出

報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の執行状況

(3) 人件費

報酬及び賃金の執行状況、通勤手当（変更分）の認定及び支給状況

(4) 契約

契約締結及び履行確認の状況

(5) 公有財産

土地、建物、工作物、樹木等の管理状況

(6) 物品

取得、管理及び処分状況

(7) 県税

個人事業税等の賦課徴収及び債権管理状況

第2 監査の結果

今回の監査の結果、財務に関する事務は、下記事項を除き、調査した範囲において適正に執行されていた。

1 指摘事項（是正又は改善等を要し、著しく適正又は妥当性を欠くもの）

該当なし

2 注意事項（是正又は改善等を要し、適正又は妥当性を欠くもの）

注意事項に該当するものは、次のとおりである。

対象機関の 属する部局名	調査区分	件数	説明
総務部	収入	1	滞納者の所有する土地の競売に関して、裁判所が設定した終期までに交付要求がなされていなかった。
計			1 件